

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

タツモ株式会社

岡山県井原市木之子町6186番地

(E 02350)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	5,898,712	4,757,038	12,258,306
経常利益 (千円)	322,582	650,992	949,918
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	267,843	581,276	1,021,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,858	422,979	989,750
純資産額 (千円)	2,540,047	4,136,273	3,724,631
総資産額 (千円)	11,613,754	13,730,407	11,125,507
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	78.78	151.72	296.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	151.54	—
自己資本比率 (%)	21.4	29.5	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△173,065	1,092,962	428,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109,461	△189,088	△248,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,370	△329,465	△232,487
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	922,386	1,656,266	1,147,053

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.15	85.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 第44期及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策の継続もあり、雇用情勢の改善は見られるものの、英国がEU離脱を決定したことにより、急激な円高が進行しました。また、中国や新興国、さらに産油国の景気が減速し、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、テレビなどの大型液晶パネル用では設備投資が中国に限定的となっておりますが、携帯端末用途ではパネルや電子部品の需要が比較的堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、原価削減及び安定的生産活動を進めるとともに、さらに成長するために顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,757百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益664百万円（前年同期比109.1%増）、経常利益650百万円（前年同期比101.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益581百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、スマートフォン端末向けの電子部品の需要が堅調であったため、売上高は611百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は1,767百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内の一部半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は1,024百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶装置の受注は増えましたが、装置の検収がなかったため、売上高は660百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は4,063百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益673百万円（前年同期比95.4%増）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争の激化と海外子会社での人件費高騰のため、利益面では厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は693百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失9百万円（前期は営業損失26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は16億56百万円となり、前連結会計年度に比べ5億9百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は10億92百万円（前年同期は1億73百万円の支出）となりました。これは主に、大型装置の出荷に伴う「前受金」の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は1億89百万円（前年同期は1億9百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は3億29百万円（前年同期は10百万円の支出）となりました。これは主に「短期借入金」の返済による支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、塗布技術の開発などに対し総額178百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、(1)業績の状況に記載のとおり、積極的な営業を展開したことにより、受注が増加したことによるものであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	2,996,045	66.1
受注高 (千円)	6,771,736	117.5
受注残高 (千円)	8,302,573	159.2
販売実績 (千円)	4,757,038	80.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,836,100	3,836,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,836,100	3,836,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年4月1日 ～平成28年6月30日 (注)	5,600	3,836,100	4,388	1,627,727	4,388	1,141,885

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	19.4
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)	400,000	10.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	198,000	5.1
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186	135,500	3.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	123,000	3.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	105,700	2.7
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	101,500	2.6
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.2
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	74,500	1.9
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	1.8
計	—	2,038,200	53.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,835,000	38,350	—
単元未満株式	普通株式 600	—	(注)
発行済株式総数	3,836,100	—	—
総株主の議決権	—	38,350	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,026	1,661,336
受取手形及び売掛金	1,654,164	1,753,171
電子記録債権	223,403	1,026,975
たな卸資産	※1 3,359,636	※1 4,915,898
繰延税金資産	200,892	199,902
その他	450,457	205,659
貸倒引当金	△358	△450
流動資産合計	7,041,222	9,762,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,002,042	1,917,169
機械装置及び運搬具（純額）	488,756	507,006
土地	1,196,654	1,196,654
その他（純額）	203,464	157,144
有形固定資産合計	3,890,918	3,777,975
無形固定資産		
ソフトウェア	30,397	26,326
その他	5,681	5,562
無形固定資産合計	36,079	31,889
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	357,177	345,369
貸倒引当金	△200,596	△188,026
投資その他の資産合計	157,287	158,049
固定資産合計	4,084,284	3,967,914
資産合計	11,125,507	13,730,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,991	2,187,990
短期借入金	2,671,848	2,034,604
未払金	653,880	620,608
未払法人税等	61,547	62,354
前受金	299,477	2,642,499
賞与引当金	47,768	49,146
製品保証引当金	162,901	127,231
その他	67,359	99,990
流動負債合計	5,806,774	7,824,425
固定負債		
長期借入金	1,092,848	1,394,358
役員退職慰労引当金	73,946	80,081
退職給付に係る負債	142,531	144,411
資産除去債務	73,123	65,585
その他	211,651	85,272
固定負債合計	1,594,101	1,769,709
負債合計	7,400,876	9,594,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,398	1,627,727
資本剰余金	2,136,556	1,549,648
利益剰余金	△351,965	804,889
自己株式	△729	△729
株主資本合計	3,406,261	3,981,535
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	236,677	73,019
その他の包括利益累計額合計	236,677	73,019
新株予約権	31,201	—
非支配株主持分	50,490	81,717
純資産合計	3,724,631	4,136,273
負債純資産合計	11,125,507	13,730,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,898,712	4,757,038
売上原価	4,543,559	2,995,524
売上総利益	1,355,152	1,761,513
販売費及び一般管理費	※ 1,037,320	※ 1,096,962
営業利益	317,832	664,551
営業外収益		
受取利息	638	830
補助金収入	13,543	46,353
為替差益	11,497	—
その他	8,070	7,599
営業外収益合計	33,749	54,783
営業外費用		
支払利息	27,043	17,822
為替差損	—	46,635
その他	1,956	3,884
営業外費用合計	28,999	68,342
経常利益	322,582	650,992
特別利益		
固定資産売却益	1,343	128
新株予約権戻入益	—	28,263
受取損害賠償金	—	9,707
特別利益合計	1,343	38,098
特別損失		
減損損失	9,433	—
固定資産除却損	—	16,326
特別損失合計	9,433	16,326
税金等調整前四半期純利益	314,491	672,763
法人税等	46,648	77,830
四半期純利益	267,843	594,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	13,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,843	581,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	267,843	594,932
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	32,015	△171,953
その他の包括利益合計	32,015	△171,953
四半期包括利益	299,858	422,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,858	417,618
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,491	672,763
減価償却費	182,875	171,442
減損損失	9,433	—
固定資産除却損	—	16,326
受取損害賠償金	—	△9,707
新株予約権戻入益	—	△28,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△986,893	△937,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	325,344	△1,616,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,030,505	396,804
前受金の増減額 (△は減少)	△1,126,114	2,344,917
その他	187,799	160,404
小計	△62,558	1,170,090
特別退職金の支払額	△65,984	—
損害賠償金の受取額	—	9,707
法人税等の支払額	△18,697	△65,705
その他の支出	△25,825	△21,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,065	1,092,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,642	△172,073
無形固定資産の取得による支出	△7,195	△1,805
その他	△10,623	△15,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,461	△189,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△850,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△185,734
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,718
非支配株主からの払込みによる収入	—	27,581
配当金の支払額	△2	△16,861
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,801
その他	△10,368	△10,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,370	△329,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,929	△65,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,968	509,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,354	1,147,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 922,386	※ 1,656,266

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.0%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品及び製品	97,507千円	94,248千円
仕掛品	2,574,943	4,199,933
原材料及び貯蔵品	687,186	621,716

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	46,439千円	52,887千円

3 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
電子記録債権譲渡高	279,626千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	305,553千円	320,226千円
賞与引当金繰入額	21,930	17,781
役員退職慰労引当金繰入額	6,914	7,630
退職給付費用	34,269	35,116
研究開発費	81,938	178,819
減価償却費	62,050	46,959
貸倒引当金繰入額	△1,693	△12,312

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	928,720千円	1,661,336千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,334	△5,069
現金及び現金同等物	922,386	1,656,266

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,143	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、平成28年3月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填を行いました。

この結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が575,577千円減少し、利益剰余金と同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,121,622	777,090	5,898,712	—	5,898,712
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,315	33,315	△33,315	—
計	5,121,622	810,405	5,932,028	△33,315	5,898,712
セグメント利益又は損失 (△)	344,704	△26,871	317,832	—	317,832

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金型・樹脂成形」セグメントにおいて、中国における事業の再編により大連龍雲電子部件有限公司を解散及び清算するため、固定資産の減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,433千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,063,882	693,156	4,757,038	—	4,757,038
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,812	30,812	△30,812	—
計	4,063,882	723,968	4,787,850	△30,812	4,757,038
セグメント利益又は損失 (△)	673,595	△9,043	664,551	—	664,551

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円78銭	151円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	267,843	581,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	267,843	581,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	151.54
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役池田俊夫は、当社の第45期第2四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。